

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	A L A M C O リサーチ 日本株 オ ー プ ン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝 日 ラ イ フ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組 入 制 限	A L A M C O リサーチ 日本株 オ ー プ ン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝 日 ラ イ フ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

A L A M C O
リサーチ 日本株オープン
愛称〔オールジャパンE〕

第26期
(決算日 2025年10月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞
ホームページ： <https://www.alamco.co.jp/>
フリーダイヤル： 0120-283-104
〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について
・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
22期(2021年10月19日)	10,394	1,400		20.6	3,228.36	26.3	95.9	－	3,853
23期(2022年10月19日)	9,908	0		△ 4.7	3,116.46	△ 3.5	95.9	－	4,139
24期(2023年10月19日)	10,068	1,700		18.8	3,798.89	21.9	90.8	－	4,192
25期(2024年10月21日)	10,093	1,300		13.2	4,602.72	21.2	91.5	－	4,279
26期(2025年10月20日)	10,408	1,600		19.0	5,718.83	24.2	93.6	－	4,558

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年10月21日	10,093	－		4,602.72	－	91.5	－
10月末	10,118		0.2	4,629.83	0.6	95.3	－
11月末	10,072		△ 0.2	4,606.07	0.1	95.5	－
12月末	10,411		3.2	4,791.22	4.1	96.9	－
2025年1月末	10,384		2.9	4,797.95	4.2	96.5	－
2月末	10,196		1.0	4,616.34	0.3	97.1	－
3月末	10,253		1.6	4,626.52	0.5	96.8	－
4月末	10,178		0.8	4,641.96	0.9	95.9	－
5月末	10,659		5.6	4,878.83	6.0	96.2	－
6月末	10,831		7.3	4,974.53	8.1	97.6	－
7月末	11,106		10.0	5,132.22	11.5	97.9	－
8月末	11,518		14.1	5,363.98	16.5	97.0	－
9月末	11,868		17.6	5,523.68	20.0	97.0	－
(期 末)							
2025年10月20日	12,008		19.0	5,718.83	24.2	93.6	－

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年10月22日～2025年10月20日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,093円

期 末 : 10,408円 (既払分配金(税込み) : 1,600円)

騰落率 : 19.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米利下げ観測や、AI(人工知能)・データセンター関連銘柄に対する投資家の強気姿勢、財政拡大に積極的とみられる高市政権誕生への期待などが挙げられます。

主な下落要因として、トランプ米政権による相互関税強化や、米国のスタグフレーション懸念、円高・ドル安などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、総選挙において自民・公明両党が過半数を割り込んだことから、政権運営の不透明感が意識され、下落して始まりました。2024年11月は、トランプ次期政権による関税引き上げなど通商政策の不確実性が意識されて軟調な推移となりました。年末にかけては、FRB(米連邦準備理事会)が12月会合で利下げに踏み切るとの観測が高まり、金融緩和期待を背景に相場は次第に堅調な展開となりました。

2025年1月は、トランプ米政権による先端半導体輸出規制強化の動きなどから軟調となる場面も見られましたが、世界的なインフラ投資の拡大報道からAI・データセンター関連銘柄が大幅に上昇し、相場の反発を主導しました。2月は米関税政策への警戒感や円高基調を背景に反落し、3月には米関税政策の表明やインフレ高止まりによるスタグフレーション懸念が強まったことで、相場は続落しました。

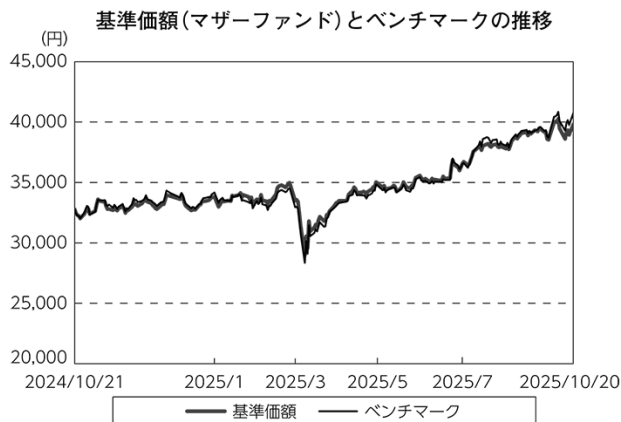
4月前半は、トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて幅広い銘柄に売りが広がり、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は2025年4月7日に期中最安値を記録しました。その後は相互関税の一時停止などから米関税政策への過度な懸念が後退し、反発に転じました。5月は、米関税政策の軟化観測や米企業決算の好調を受けて上昇しました。6月は中東情勢の緊迫化や米中貿易摩擦の激化懸念などによる調整局面を挟みつつも、米利下げ観測や米半導体大手の上昇が支えとなり、堅調な展開を維持しました。

7月には、日米関税交渉が合意に達したことを受け、自動車株中心に買われ、大幅高となりました。8月は、米利下げ期待の再燃や好業績銘柄への物色が進み、相場全体が上昇基調を強めました。9月前半は、中国大手IT企業によるAI向け半導体開発の報道を受け、米中間の技術競争激化懸念から一時反落しましたが、9月後半以降は、米金融緩和観測や財政拡大に前向きとされる高市政権誕生への期待感から再び上昇に転じ、TOPIX(配当込み)は2025年10月9日に期中最高値を付けるなど、期末にかけて堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIX(配当込み)をベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIX(配当込み)を上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

業績改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まったT D K、三菱商事、アイシンなどを買い入れる一方、業績見通しの悪化や株価の上昇などから投資魅力度の低下した本田技研工業、伊藤忠商事、鹿島建設などを売却しました。

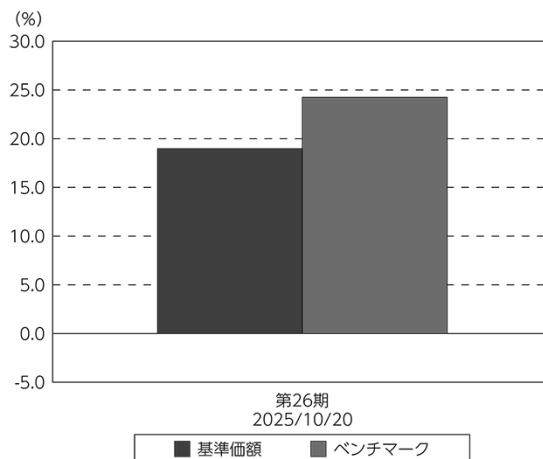
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが24.2%上昇したのに対し、基準価額は19.0%の上昇となり、ベンチマークを5.3%下回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたイビデン、T D K、ソニーグループなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気された村田製作所、信越化学工業、ミネベアミツミなどがマイナスに寄与しました。また、ファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,600円といたしました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2024年10月22日～ 2025年10月20日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	13.324%
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第27期につきましても、運用担当者が自ら個別企業調査を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄への投資を続けていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年10月20日)

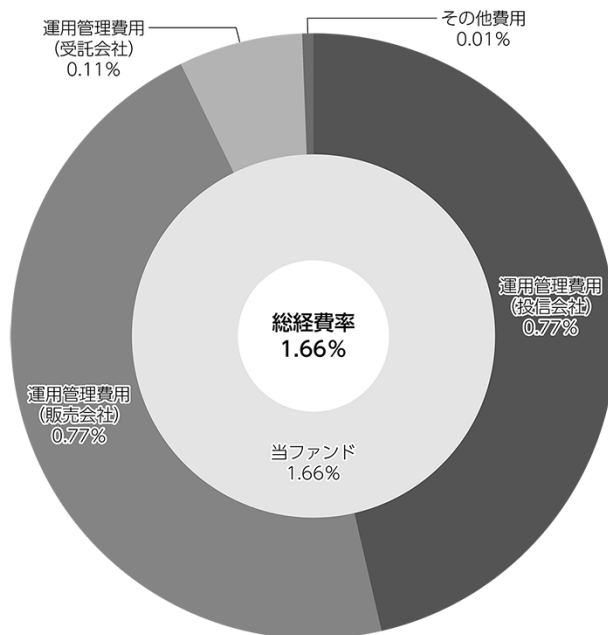
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(20)	(0.191)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	196	1.841	
期中の平均基準価額は、10,632円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月22日～2025年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	99,301	320,000	230,136	880,000

○株式売買比率

(2024年10月22日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,268,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,492,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月22日～2025年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	1,226,703	1,095,868	4,362,433

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,095,868千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千円 4,362,433	% 82.3
コール・ローン等、その他	936,012	17.7
投資信託財産総額	5,298,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,298,445,178
コール・ローン等	196,009,654
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	4,362,433,647
未収入金	740,000,000
未収利息	1,877
(B) 負債	740,374,536
未払収益分配金	700,679,489
未払解約金	129,164
未払信託報酬	39,434,489
その他未払費用	131,394
(C) 純資産総額(A－B)	4,558,070,642
元本	4,379,246,810
次期繰越損益金	178,823,832
(D) 受益権総口数	4,379,246,810口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,408円

(注) 期首元本額は4,240,006,020円、期中追加設定元本額は838,083,952円、期中一部解約元本額は698,843,162円です。
また、1口当たり純資産額は1.0408円です。

○損益の状況 (2024年10月22日～2025年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,340
受取利息	322,340
(B) 有価証券売買損益	888,292,530
売買益	909,077,066
売買損	△ 20,784,536
(C) 信託報酬等	△ 76,586,600
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	812,028,270
(E) 前期繰越損益金	1,289,137
(F) 追加信託差損益金	66,185,914
(配当等相当額)	(520,179,793)
(売買損益相当額)	(△453,993,879)
(G) 計(D＋E＋F)	879,503,321
(H) 収益分配金	△700,679,489
次期繰越損益金(G＋H)	178,823,832
追加信託差損益金	66,185,914
(配当等相当額)	(520,656,833)
(売買損益相当額)	(△454,470,919)
分配準備積立金	112,637,918

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,495,057円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(705,533,213円)、信託約款に規定する収益調整金(520,656,833円)および分配準備積立金(1,289,137円)より分配可能額は1,333,974,240円(10,000口当たり3,046円)であり、うち700,679,489円(10,000口当たり1,600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,600円
-----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・2025年1月21日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO リサーチ 日本株オープン」に変更しました。

なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
22期(2021年10月19日)	24,334	23.0	3,228.36	26.3	97.3	—	3,797
23期(2022年10月19日)	23,526	△ 3.3	3,116.46	△ 3.5	97.6	—	4,064
24期(2023年10月19日)	28,419	20.8	3,798.89	21.9	97.0	—	3,923
25期(2024年10月21日)	32,775	15.3	4,602.72	21.2	97.3	—	4,020
26期(2025年10月20日)	39,808	21.5	5,718.83	24.2	97.8	—	4,362

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク] 騰 落 率		
(期 首) 2024年10月21日	円 32,775	% —	4,602.72	% —	% —
10月末	32,806	0.1	4,629.83	0.6	—
11月末	32,695	△ 0.2	4,606.07	0.1	—
12月末	33,870	3.3	4,791.22	4.1	—
2025年1月末	33,828	3.2	4,797.95	4.2	—
2月末	33,247	1.4	4,616.34	0.3	—
3月末	33,485	2.2	4,626.52	0.5	—
4月末	33,305	1.6	4,641.96	0.9	—
5月末	34,955	6.7	4,878.83	6.0	—
6月末	35,575	8.5	4,974.53	8.1	—
7月末	36,535	11.5	5,132.22	11.5	—
8月末	37,949	15.8	5,363.98	16.5	—
9月末	39,179	19.5	5,523.68	20.0	—
(期 末) 2025年10月20日	39,808	21.5	5,718.83	24.2	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 騰落率は期首比で計算しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細 (2024年10月22日～2025年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 68	% 0.195	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(68)	(0.195)	
合 計	68	0.195	
期中の平均基準価額は、34,785円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況 (2024年10月22日～2025年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,525 (212)	千円 3,916,987 (-)	千株 1,761	千円 4,351,376

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年10月22日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,268,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,492,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月22日～2025年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ニッスイ	—	45.3	47,882
鉱業 (0.9%)			
I N P E X	33.8	14.7	39,778
建設業 (3.8%)			
大成建設	7.3	—	—
大林組	—	30.2	76,541
五洋建設	22.8	—	—
住友林業	—	12	20,322
大和ハウス工業	17.8	12.8	67,084
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	41.9	36.6	63,940
宝ホールディングス	18.7	—	—
ニチレイ	6.1	—	—
東洋水産	—	4.1	42,455
繊維製品 (2.3%)			
東レ	23.5	57.4	53,341
セーレン	14	15	45,450
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	30	—	—
化学 (10.1%)			
クラレ	24.2	—	—
日産化学	8.1	15.7	82,582
信越化学工業	17.4	12.9	62,887
三井化学	—	11.1	40,515
東京応化工業	—	9.3	46,248
アイカ工業	14.6	14.4	52,056
UBE	11	—	—
日油	24.9	13.4	35,958
関西ペイント	19.3	—	—
デクセリアルズ	—	25.3	57,431
ニフコ	15.4	11.9	53,359
医薬品 (1.0%)			
アステラス製薬	25.7	—	—
ロート製薬	6.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	6.8	6	13,944
大塚ホールディングス	—	3.7	30,547
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	11.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本碍子	14.3	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	8.8	21,375
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	14.5	89.2	54,099
非鉄金属 (1.7%)			
住友金属鉱山	7.1	—	—
住友電気工業	—	15.5	70,943
金属製品 (—%)			
リンナイ	11.3	—	—
機械 (6.8%)			
オークマ	12.4	10.1	36,107
アマダ	37	—	—
F U J I	8.9	—	—
オーエスジー	19.9	—	—
小松製作所	15.2	—	—
クボタ	31.6	—	—
ダイキン工業	—	3	53,970
ダイフク	—	10.3	50,449
C K D	—	16.1	51,600
ジェイテクト	19.1	—	—
マキタ	11.5	19.7	95,879
電気機器 (22.3%)			
イビデン	—	10.3	105,111
ミネベアミツミ	26.6	—	—
日立製作所	—	13.2	60,403
富士電機	10.6	2.1	22,596
安川電機	—	14.1	63,083
シンフォニアテクノロジー	—	4.5	48,420
アルバック	3.1	—	—
パナソニック ホールディングス	—	40.2	73,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	—	22.5	42,075
ソニーグループ	62.9	32.1	141,882
TDK	44.5	57.9	137,744
ヒロセ電機	3.2	4.4	86,988
堀場製作所	—	2.5	32,525
日本マイクロニクス	—	9.1	68,068
スタンレー電気	12.1	—	—
カシオ計算機	17.2	—	—
浜松ホトニクス	—	19.1	31,858
村田製作所	37.9	—	—
SCREENホールディングス	—	2.6	35,633
東京エレクトロン	2.5	—	—
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	—	38.6	86,599
アイシン	—	41.1	105,832
本田技研工業	71	—	—
スズキ	56.3	20.3	45,451
豊田合成	13.8	—	—
精密機器 (1.5%)			
ナカニシ	—	3.8	7,953
東京精密	4.2	5.6	57,456
その他製品 (2.2%)			
任天堂	—	7.3	93,914
陸運業 (0.8%)			
山九	6.2	4.4	34,940
九州旅客鉄道	5.2	—	—
海運業 (0.2%)			
NSユナイテッド海運	—	2	10,440
情報・通信業 (8.2%)			
デジタルアーツ	—	5.9	43,483
日鉄ソリューションズ	5.3	—	—
ネクソン	—	14.1	44,838
インターネットイニシアティブ	—	16.6	44,604
LINEヤフー	222.9	204.5	91,800
大塚商会	11.5	—	—
ネットワンシステムズ	18.9	—	—
BIPROGY	2.5	3.4	20,114
スカパーJ SATホールディングス	—	13.4	19,376
KDDI	12.4	—	—
GMOインターネットグループ	14.8	6.9	23,701

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	10.6	14.2	59,668
卸売業 (3.3%)			
アズワン	—	4.5	11,387
伊藤忠商事	13.8	—	—
三菱商事	—	35.2	128,057
小売業 (5.8%)			
サンエー	—	13.1	35,514
エービーシー・マート	15.3	13.7	37,072
セリア	—	5.8	17,574
コスモス薬品	—	3.1	23,240
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	42	39,396
しまむら	7.2	3.8	35,423
サンドラッグ	16.5	14.7	60,902
銀行業 (8.9%)			
いよぎんホールディングス	—	11.7	25,219
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.6	38.8	90,210
りそなホールディングス	74.4	68.8	102,408
三井住友フィナンシャルグループ	37	29.3	119,661
千葉銀行	—	26.9	40,000
保険業 (0.1%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	32.1	5,033
第一生命ホールディングス	9.7	—	—
東京海上ホールディングス	9.4	—	—
その他金融業 (—%)			
全国保証	6.5	—	—
オリックス	22.1	—	—
不動産業 (3.5%)			
東急不動産ホールディングス	50.1	57.1	70,261
カチタス	19.5	31.5	78,907
サービス業 (5.6%)			
オープンアップグループ	14.6	—	—
ALSOX	22.8	45.5	48,434
エムスリー	14.9	32.9	71,886
サイバーエージェント	63.3	38.1	61,722
M&Aキャピタルパートナーズ	—	10.8	35,586
ダイセキ	7.6	6.4	20,032
合 計	1,750	1,727	4,264,951
	銘柄数<比率>	76	79 <97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,264,951	% 83.6
コール・ローン等、その他	838,971	16.4
投資信託財産総額	5,103,922	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,103,922,693
コール・ローン等	57,810,039
株式(評価額)	4,264,951,450
未収入金	734,286,294
未収配当金	46,874,356
未収利息	554
(B) 負債	741,502,107
未払金	1,502,107
未払解約金	740,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,362,420,586
元本	1,095,868,581
次期繰越損益金	3,266,552,005
(D) 受益権総口数	1,095,868,581口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,808円

(注) 期首元本額は1,226,703,546円、期中追加設定元本額は99,301,785円、期中一部解約元本額は230,136,750円です。また、1口当たり純資産額は3,9808円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ALAMCO リサーチ 日本株オープン1,095,868,581円です。

○損益の状況 (2024年10月22日～2025年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,174,154
受取配当金	116,036,025
受取利息	137,952
その他収益金	177
(B) 有価証券売買損益	785,754,745
売買益	1,124,033,326
売買損	△ 338,278,581
(C) 当期損益金(A＋B)	901,928,899
(D) 前期繰越損益金	2,793,788,141
(E) 追加信託差損益金	220,698,215
(F) 解約差損益金	△ 649,863,250
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,266,552,005
次期繰越損益金(G)	3,266,552,005

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)